決算説明資料

I. 2023年3月期 第2四半期 前期対比

2023年3月期 第2四半期 決算	「概要(P/L) ···	01
増減要因分析	•••	02
セグメント別業績	•••	03
2023年3月期 第2四半期 決算	- 概要 (B/S) ···	04
連結CFの状況	•••	05
地域別決算概要	•••	06

II. 2023年3月期 第2四半期 業績予想

2023年3月期 業績予想 (年初目標vs通期業績予想)	•••	7
セグメント別業績見通し	•••	8
増減要因分析 (通期予想)	•••	9

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 東証プライム市場 6699 2022年11月

2023年3月期 第2四半期 決算概要 (P/L)

■ 自動車機器事業: 昨年の販売減から回復するも原材料価格高騰などの影響を受け増収減益

■ エネルギーソリューション事業: 半導体不足による販売減をうけ減収減益

■ 電子機器事業: 電子部品の高騰などの影響を受けるもグローバルでの販売増により増収増益

■ 当期: 円安の影響をうけ営業外収益として為替差益15.8億円を計上

前期: 米国給与保護プログラム(PPP)ローン返済免除により債務免除益3.3億円を特別利益として計上

(百万円)	2021年3月期	第2四半期		2022年3月期	第2四半期	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	增減率(%)
売上高	38,726	100.0%	43,263	100.0%	4,537	11.7%
自動車機器	12,964	33.5%	16,376	37.9%	3,412	26.3%
エネルギーソリューション	12,845	33.2%	10,308	23.8%	△ 2,537	△19.8%
電子機器	12,916	33.4%	16,578	38.3%	3,662	28.4%
売上総利益	6,302	16.3%	5,184	12.0%	△ 1,118	△17.7%
自動車機器	1,291	3.3%	498	1.2%	△ 793	△61.4%
エネルギーソリューション	3,571	9.2%	2,609	6.0%	△ 962	△26.9%
電子機器	1,440	3.7%	2,077	4.8%	637	44.2%
販売費および一般管理費	5,030	13.0%	6,767	15.6%	1,737	34.5%
営業利益	1,272	3.3%	△ 1,583	△3.7%	△ 2,855	△224.4%
自動車機器	△ 583	△1.5%	△ 1,689	△3.9%	△ 1,106	-
エネルギーソリューション	2,675	6.9%	902	2.1%	△ 1,773	△66.3%
電子機器	183	0.5%	390	0.9%	207	112.1%
共通費	△ 1,003	△2.6%	△ 1,186	△2.7%	△ 183	-
経常利益	1,161	3.0%	△ 220	△0.5%	△ 1,381	△118.9%
親会社に帰属する当期純利益	981	2.5%	△ 580	△1.3%	△ 1,561	△159.1%
ROE	10.8%		△5.5%		△ 16.3pt	
営業利益率	3.3%		△3.7%		△ 7.0pt	
設備投資	2,274		1,143		△ 1,131	
研究開発費	1,525		1,399		△ 126	
減価償却費	1,067		1,230		163	

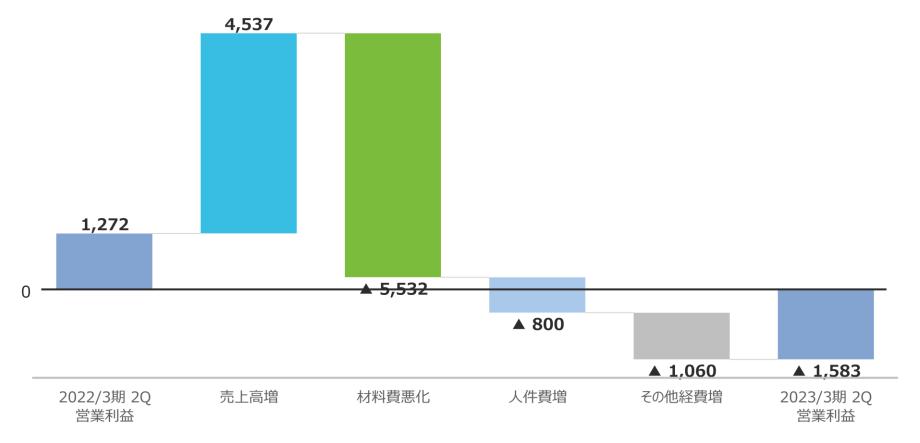
^{© 2022} DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.

增減要因分析

■ 売上高は前期コロナ禍からの自動車販売回復、グローバルでのエアコン用部品の販売増加が顕著 世界的な原材料価格高騰や輸送コスト増の影響で原価率は悪化し、営業利益は減少

営業利益増減要因

(単位:百万円)



セグメント別業績

■ 自動車機器事業:

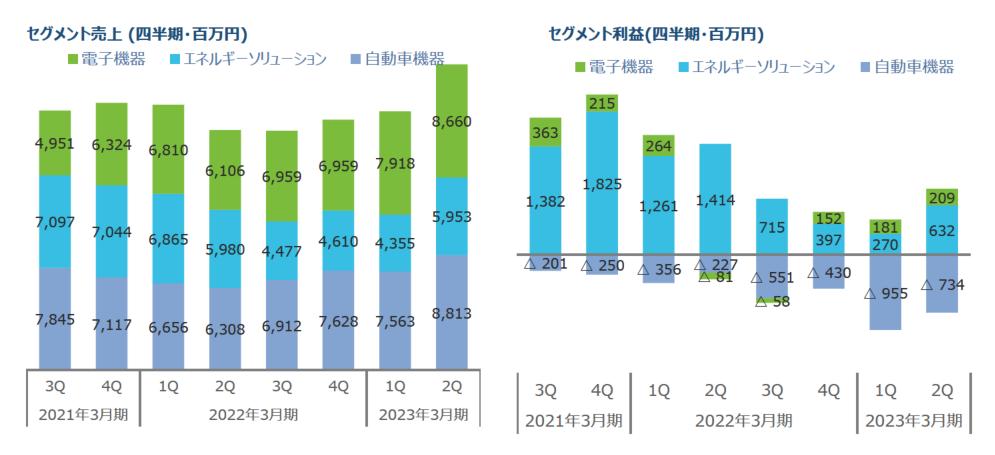
前下期から当1Qにかけて材料高騰などによる原価悪化が続いたが、当2Qに入り改善傾向

■ エネルギーソリューション事業:

前下期から続く電子部品の供給制約の影響から当2Qに入り回復の兆し

■ 電子機器事業:

材料高騰の影響受けつつも、グローバルでの販売増と売価転嫁により増収増益



2023年3月期 第2四半期 決算概要 (B/S)

- 昨年から続く部材調達難を背景とした安全在庫確保により、棚卸資産が増加
- 自動車機器新規ビジネス向けの投資(北米・中国等)により固定資産が増加
- 設備投資資金、運転資金確保を目的とした新規借入、社債発行により、有利子負債が増加

(百万円)	前期 2022年3月期	当期 2023年3月期 第2四半期	前期末比	
	実績	実績	増減額	
流動資産	46,019	50,856	4,837	
現預金	10,745	10,875	130	
受取手形·売掛金	12,900	15,080	2,180	
棚卸資産*	18,087	20,417	2,330	
固定資産	22,708	24,865	2,157	
有形固定資産	15,447	16,882	1,435	
総資産	68,727	75,721	6,994	
支払手形·買掛金	8,792	9,482	690	
電子記録債務	5,239	4,917	△ 322	
有利子負債**	34,357	39,479	5,122	
負債	58,551	64,988	6,437	
自己資本	10,074	10,608	534	
自己資本比率	14.7%	14.0%	△ 0.7pt	
純資産	10,176	10,733	557	

^{*}棚卸資産=商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

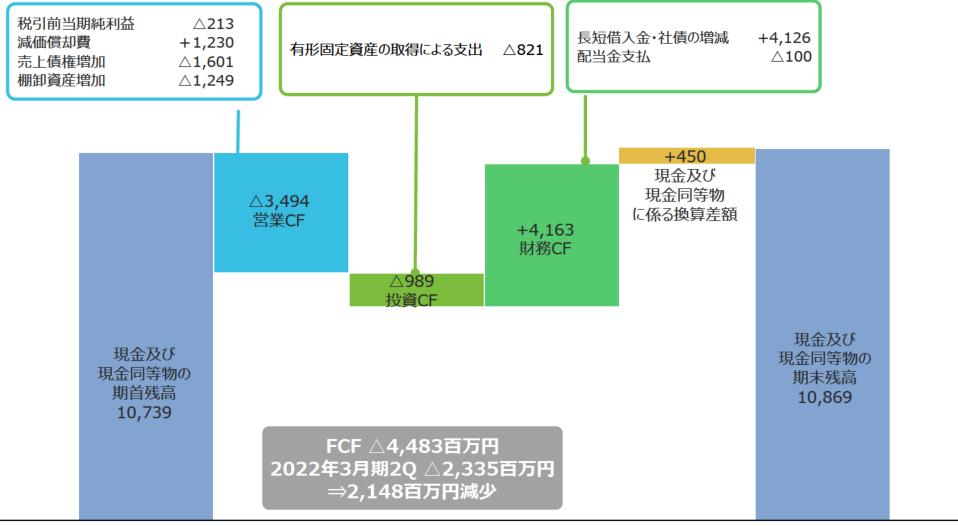
^{**}有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

2022年4月1日

■ フリー・キャッシュフローは、2022年3月期2Qの△23.3億円から△44.8億円に減少(△21.4億円)

(単位:百万円)

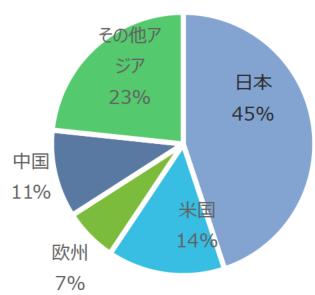


2022年9月30日

地域別決算概要

- 海外は前期コロナ禍による自動車生産と電化製品生産低迷からの回復により米国とアジアで増収
- 日本は半導体不足等による影響で減収

地域別売上高(%)



地域別実績

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期	
(百万円)	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
日本	15,544	16,625	20,334	19,431	△ 903	△4.4%
米国	5,082	4,183	4,320	6,252	1,932	44.7%
欧州	3,119	2,952	2,685	2,835	150	5.6%
中国	3,734	1,868	3,490	4,657	1,167	33.4%
アジアその他	9,319	4,630	7,895	10,087	2,192	27.8%

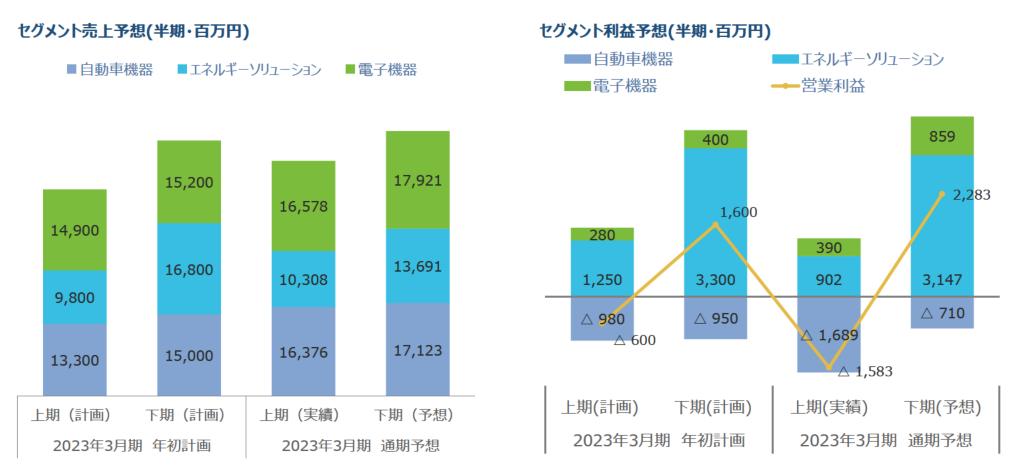
2023年3月期 業績予想(年初目標vs通期業績予想)

■ 売上高は、円安の影響を受け予想を上回る一方、依然として部材の供給制約及び高騰、物流コスト及び外貨建て仕入価格の上昇による影響も見込まれ、営業利益は若干の下振れ。また、急激な円安に伴う為替差益を計上。

	2023年3月期	明 通期予想	2023年3月期 年初計画			
(百万円)	通期予想 (11月11日時点)	構成比(%)	通期 年初計画	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	92,000	100.0%	85,000	100.0%	7,000	8.2%
自動車機器	33,500	36.4%	28,300	33.3%	5,200	18.4%
エネルギーソリューション	24,000	26.1%	26,600	31.3%	△2,600	△ 9.8%
電子機器	34,500	37.5%	30,100	35.4%	4,400	14.6%
売上総利益	13,300	14.5%	14,300	16.8%	△1,000	△ 7.0%
販売費および一般管理費	12,600	13.7%	13,300	15.6%	△700	△ 5.3%
営業利益	700	0.8%	1,000	1.2%	△300	△ 30.0%
自動車機器	△2,400	△ 2.6%	△1,930	△ 2.3%	△470	-
エネルギーソリューション	4,050	4.4%	4,550	5.4%	△500	△ 11.0%
電子機器	1,250	1.4%	680	0.8%	570	83.8%
共通	△2,200	△ 2.4%	△2,300	△ 2.7%	99	-
経常利益	1,700	1.8%	800	0.9%	900	112.5%
当期純利益	1,200	1.3%	300	0.4%	900	300.0%
ROE	10.6%					
営業利益率	0.8%		1.2%		△ 0.4 pt	
設備投資	4,278		4,695		△417	△ 8.9%
研究開発費	2,977		4,348		△1,370	△ 31.5%
減価償却費	2,723		2,814		△90	△ 3.2%

セグメント別業績予想

- 自動車機器事業:円安の影響を受け売上高は増加。下期より部材調達環境が徐々に改善し自動車生産台数の回復を見込む
- エネルギーソリューション事業:約一年間供給が滞っていたが、下期からようやくお客様活動の活発化により信頼回復を図る
- 電子機器事業:主要なお客様の売上増加、材料高騰に対する価格転嫁が進み増収増益の計画



增減要因分析 (通期予想)

■ 営業利益年初計画10.0億円に対し、通期予想は7.0億円となり、3.0億円の減少となりました。

